

調 査 研 究 課 題 名：Ⅰ小児気管支ぜん息の経年変化および地域差に関する研究

個 別 研 究 課 題 名：①小児気管支ぜん息の経年変化および地域差に関する研究

調査研究代表者氏名：小 田 嶋 博

評価コメント

- ・1982年から2012年にわたり、継続して同様の調査を継続してこられたことに、敬意を表する。
- ・1982年から10年ごとに同じ地域、同じ対象校、同じ方法で調査し、本年で4回目である。世界に類を見ない長期間継続の貴重な研究である。
- ・同一地域、同一対象校、同一方法での4回にわたる小児気管支喘息に関する有症率とその動向についての縦断的研究は30年間の本症の全国レベルでの実態を明らかにした点で極めて高く評価できる。
- ・個人情報扱いが厳しくなって来た時代に、学校側とよくコミュニケーションを維持し、30年の長きにわたって同一地域で同一の方法によって調査を続けて来たその努力と成果は大いに評価できる。このようなデータは本邦では恐らく唯一のもので貴重である。
- ・1982年以来、10年毎に同一地域、同一手法で行われた疫学調査で、わが国のアレルギー疾患（ことに気管支喘息）の動向を知る上で価値がある研究である。今回、新たに食物アレルギー調査と助成対象地域と非助成対象地域の比較を行い、内容が充実した。
- ・社会状況の変化の中で調査対象者数を確保し、学校側と良好な関係を保って調査にあたっている。
- ・助成対象地域と非助成対象地域間の有症率に差がないこと、SO₂、NO_x、SPMなどとも有症率に気管支喘息では有意な相関がないことは重要な所見である。公害に関する諸対策、健康保持施策、本機構などの積年の努力がこのような成績に反映されているともいえよう。
- ・都市部、中間部、非都市部間で喘息の有病率に差を認めなかったという結果は今後のためにも有意義な結果である。
- ・今回の結果は内容のみならず、継続性の面からも今後の調査の在り方を検討する意味でも重要な研究である。
- ・喘息の有症率に近年低下傾向がみられるという調査結果は興味深い。
- ・今後10年後の喘息の有病率は5～6%ぐらいに落ち着きそうであるという予想も興味深い。大気汚染の影響は現在の濃度では殆ど無いという点も興味深い。
- ・ATS-DLD版とISAAC版の対比も今後のデータ解析に有用な所見となった。
- ・16医師会・15医療機関での調査であり、今回は従来の方式である紙質問票による調査（ATS-DLDとISAAC）とインターネットによる調査を加え方法の比較ができた。

・地域人口や学童家庭の30年間に及ぶ変動を考慮しても、2000年調査時をピークとして小児気管支喘息の有症率が減少に転じたことは重要な所見であり、今後の本症への医療体制のあり方を含めて問題提起となったと思われる。

・経年変化の分析で喘息の有症率が初めて減少に転じたことは喜ばしいが、発症が低年齢化していることには注意が必要であろう。

・結果として、初めて喘息の有症率が低下してきたことが明らかになった。また、アトピー性皮膚炎も同じ傾向を示した。一方で花粉症、アレルギー性結膜炎や鼻炎は増加していることも明らかになった。ダニ関連の疾患が減少し、花粉関連の疾患が増加したのは興味深い。

・発症年齢の低年齢化が進み、また喘息以外のアレルギー性疾患は助成対象地域で高かったことは成人とのデータとの差があり、小児ではより、環境因子に対しナイーブであることが示唆された。

・食物アレルギーについても調査を加え、助成対象地域と非助成対象地域の結果についても比較しており将来に備えている。

・食物アレルギー、アレルギー性鼻炎の調査はアレルギーマーチの観点からは必要と考える。

・この度、学童の喘息有症率が減少したとの結果が得られたが、乳児喘息の発症率は高くなっているので、学童期の寛解率が高まったのか？この解析が不十分であるのが残念である。

・これまでATS方式で調査を続けて来たわけであるが、現在の世界の調査様式はISAACに標準化されつつあるということである。他の国のデータと比較する場合、整合性を保つために将来どのような方式で調査を続けるのがよいかよく検討する必要がある。

・助成対象地域と非助成対象地域の比較については、1982年の調査と今回の調査で違いがあるのか、現在の我が国において、助成対象地域と非助成対象地域との分別の意味があるのか疑問に思われる。例えば北九州市は助成対象地域としての調査対象であろうが、実際に調査を行った学校が実際に公害の影響を受けている(受けていた)地域かどうかについての記載がないため、大気汚染と疾患有病(症)率との直接の関係について結論することは困難と思われる。

・1～3才の幼児期の発症のコントロールに対するアプローチが今後の課題となろう。

・最近、インターネットを活用した疫学調査が行われるようになったが、調査結果にかなりの乖離がみられるが、その原因について検討する必要がある。

・この結果を如何に予防に結び付けるか。

・是非、論文化をしていただきたい。

・今後ともこの調査は継続してもらいたい。

・我が国で最も優れた定点での小児アレルギー疾患の有病率調査の一つであり、小児アレルギー疾患の10年ごとの経年変化から、我が国の小児アレルギー疾患の変遷を知る貴重な情報を提供している重要な研究である。今後もぜひ継続していくべき研究と思う。

・助成対象地域の大気汚染の減少と喘息の減少、アレルギー疾患の多寡との検討など、研究代表者も述べられているように、今後も検討を続けていただきたい。

・今後も社会的変化による困難や、調査法の変遷もあろうが、基礎データとして是非継続することが望まれる。

・調査が公立校に限られていることが、結果にどのように影響しているかの検討も、赤澤班のインターネット調査と協力して分析を続けて欲しい。